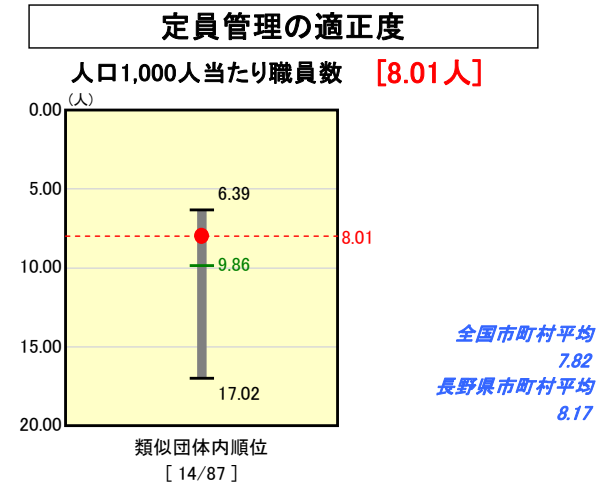
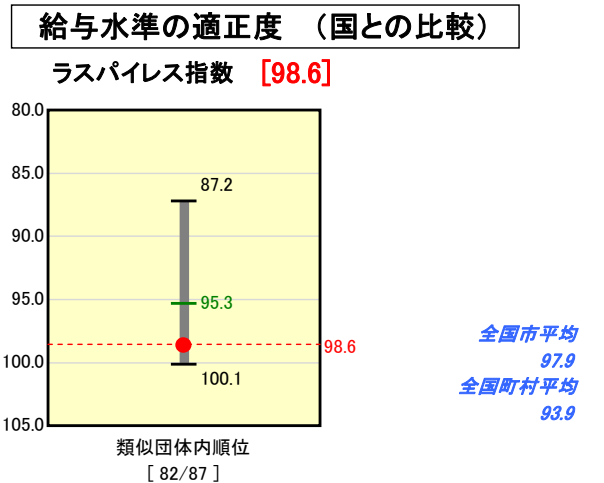
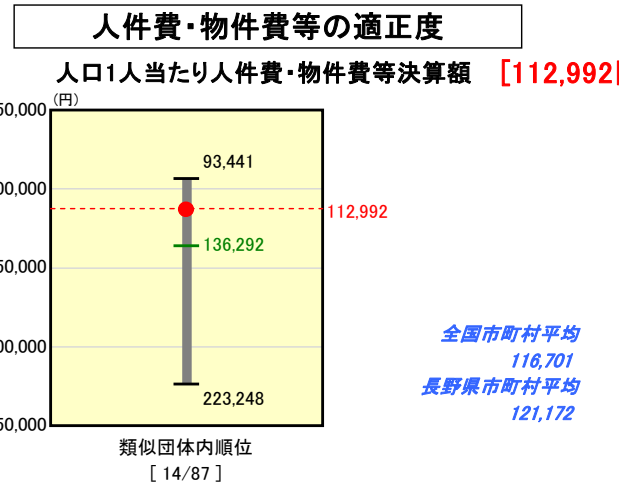
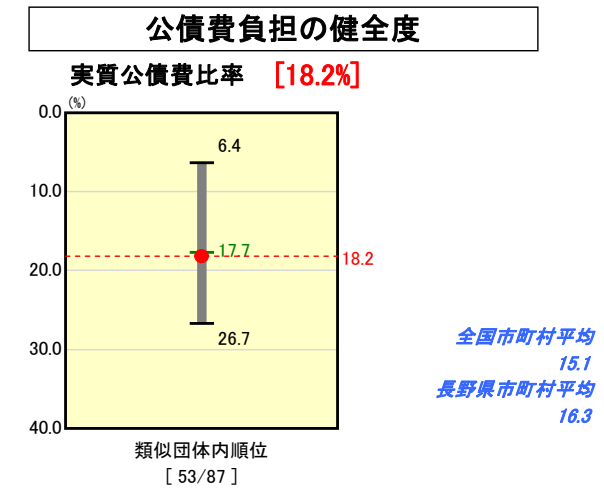
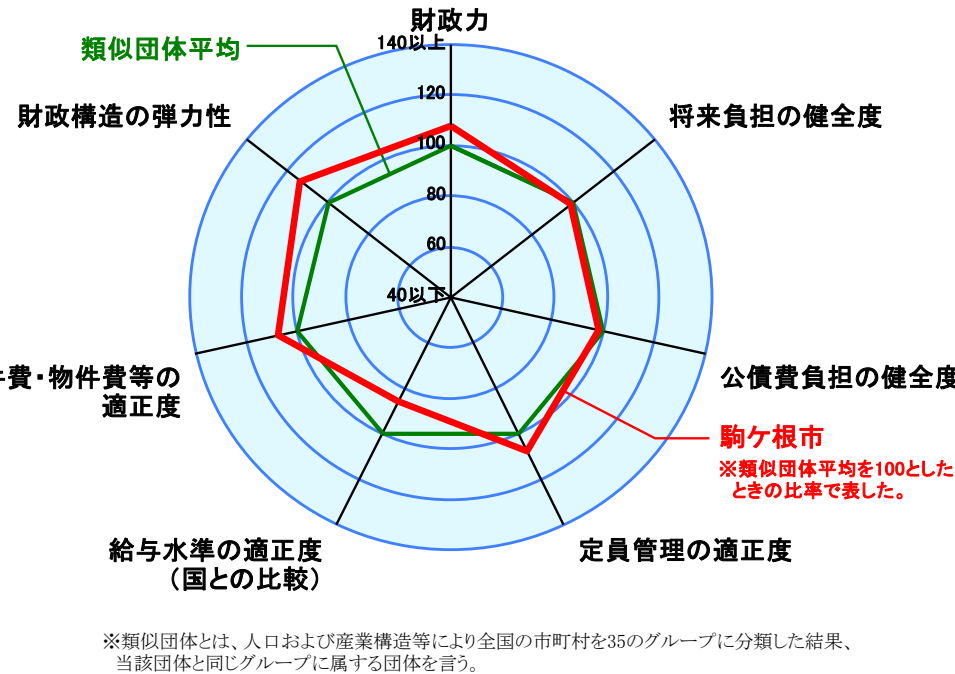
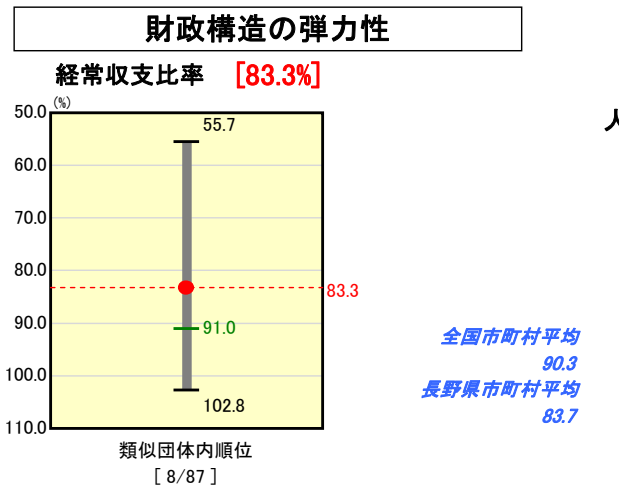
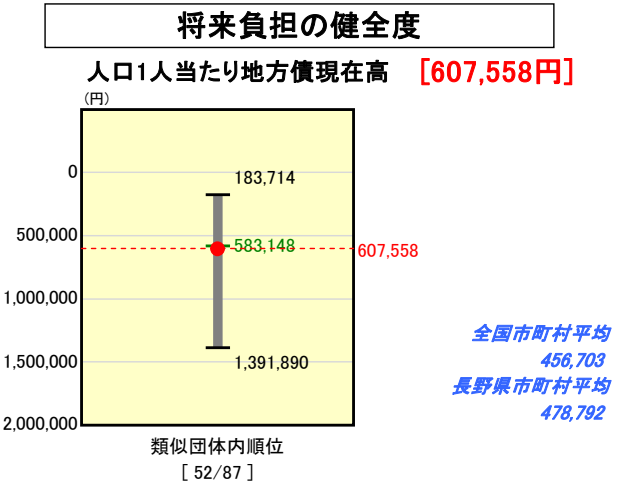
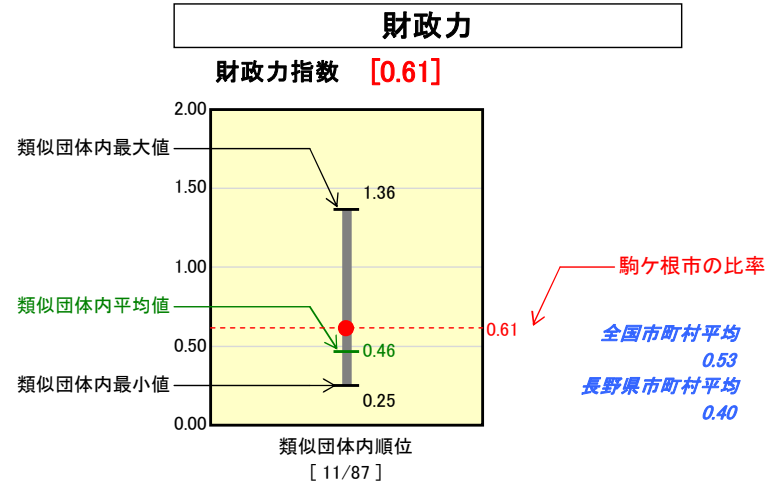


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 駒ヶ根市

人口	34,188人	(H19.3.31現在)
面積	165.92	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,163,960	千円
歳出総額	13,882,864	千円
実質収支	261,526	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄	
財政力指数	製造業の事業所が多いことや、積極的な企業誘致の効果等により、類似団体平均を上回る税率があり0.61となっている。
経常収支比率	経費の増加を上回る市税等の一般財源収入の増加があったため、比率が低下した。また、集中改革プランによる経常経費の抑制などにより、類似団体平均を下回る83.3%となっている。今後もさらなる歳入確保や集中改革プランの着実な実行により数値の抑制につとめる。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	集中改革プランにより人件費物件費等の経常経費の削減に取り組んでおり、類似団体平均を下回る112,992円となっている。今後も計画を着実に実行することにより数値の抑制につとめる。
ラスパイレズ指数	旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る98.6となっている。年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与構造へ転換をはかるため昇給、昇格基準の見直し等を行い数値の引き下げを図る。
人口1人当たり地方債現在高	平成11年度から継続の土地区画整理事業等により、類似団体平均を若干上回っているが、新規発行の抑制により前年度より約1万4千円の減少となった。平成20年度以降も引き続き単年度で1人当たり1万円以上の減少を図る。
実質公債費比率	普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を若干上回っている。土地区画整理事業等による起債償還により平成22年度頃までは高い水準で推移する見込であるが、公債費負担適正化計画により新規発行の抑制や繰上償還の実施を行うことにより早期に比率を18%未満まで下げることとし、比率の低下を図る。
人口1,000人当たり職員数	過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画を実行しており、平成16年度からの5ヶ年で10%の職員数削減を図る。